

# ニュージーランド Media Works が切り拓くタイムシフト視聴 (time-shifted viewing) 拡大の新戦略

植田 康孝\*

## 要 旨

クラウドとビッグデータ、人工知能などの情報通信技術（ICT）の発達などにより、テレビの求心性は解体し、その啓蒙機能は著しく減衰したが、完全に消滅した訳ではない。カセットテープやレコード、ラジオや新聞雑誌など過去のメディアでレガシー化したものは全てが滅びた訳ではなく、一部は今も存続している。同様にテレビの役割も、もはや「大衆」という意味の「マス」ではなく、タイムシフトで見ようとする熱心な一部の「コア」な視聴者に向けた「新しい形」で再定義される過渡的な段階にある。本稿では、ニュージーランド Media Works が導入したタイムシフト視聴（time-shifted viewing）に関して分析する。同様のサービスは日本において2015年10月26日から期間限定のインターネット見逃し番組配信サービス「ティーバー（TVer）」として提供されているが、放送局がライブ提供する番組と同一の財を、時間制約を緩和して提供するという意味で、異なる特徴を持つ。ニュージーランド Media Works グループは、アナログ放送時代にはTV3とC4（FOURの前身）の地上波2チャンネルしか持たなかったが、2013年の完全デジタル化に伴い、TV3、FOURに加え、タイムシフト視聴に対応したTV3+1とFOUR+1を新設すると共に、ラジオ番組から格上げさせたThe Edge TV（音楽チャンネル）、インターネット経由でTV3をタイムシフト放送するTV3 New（インターネット）の6チャンネルを運営するようになった。新設されたTV3+1、FOUR+1、TV3 Newの3チャンネルは、アナログ放送時代からあったTV3とFOURで放送された番組をタイムシフトして流す再放送用チャンネルである。タイムシフトでは、リアルタイム視聴以外のテレビ視聴行動の多様化・増加により、放送番組の編成や編集の主体が、視聴者サイドにシフトする可能性が高いが、それを食い止めるため、テレビ局自らがタイムシフトチャンネルを設けることにより、テレビ広告視聴のコントロールを確保している。このような新しい戦略は、ニュージーランドの放送形態が2003年の業界再編以降、垂直分離形態にあることが大きい。日本の放送産業との違いは、日本のテレビ局が「ハード・ソフトが一致」、つまり、アンテナや送信所などの放送局設備を提供する「ハード事業者」と、コンテンツを制作する「ソフト事業者」が一致しているのに対して、ニュージーランドでは、「ハード・ソフト」が分離した制度整備がなされていることにある。国家が財政危機に陥り、先進国の中でデジタル化の整備が遅れたニュージーランドは、TVNZからハード部門を切り離してKordiaに任せることにより、番組制作部門の柔軟な参入が可能になる制度を整備した。結果として、これまで放送新規参入のハードルが高かった放送分野において、Kordiaが巨額な設備投資を行って整えた放送インフラを活用して、新規参入者が実質的な放送局として容易に番組を制作・供給することができるようになってきている。

**キーワード：**トランスログ費用関数、範囲の不経済性、タイムシフト視聴（time-shifted viewing）、ティーバー（TVer）、V-Low マルチメディア放送（i-dio）、iPlayer、編成権と編集権

## 1. ニュージーランドのテレビ産業

ニュージーランドのテレビ産業は国有テレビ局であるテレビジョン・ニュージーランド（Television New Zealand）を中心に発達してき

2015年11月30日受付

\* 江戸川大学 マス・コミュニケーション学科教授  
国際情報通信学（理学）、計量経済学

た。この国有テレビ局は1980年に公共放送時代のニュージーランド放送協会 (Broadcasting Corporation of New Zealand : BCNZ) のテレビ部門を引き継いで発足した。かつては受信料により運営していたが、財政状況悪化により1987年以降は商業放送形態のTVNZ (Television New Zealand) となった。これを受けてTVNZは商業化の傾向を強めたが、有識者の間からは「ニュース、時事部門を骨抜きにし、ゴールデンタイムを陳腐なリアリティ番組で満たすもの」などと厳しい批判も出された。TVNZは翌1988年、政府の規制緩和政策により株式会社組織へと代わり、現在、株式は100%政府所有となっている。受信料制度は2000年7月1日に廃止され、TVNZは広告収入や商業収入を主要財源にしている。番組はニュース、ドキュメンタリー、ドラマなどの総合編成から成り、第2チャンネル (TV2) では広告を入れて放送している他、オンデマンドサービスも行っている。TV ONEは主に成人が対象の総合編成チャンネルで、オリンピック、ラグビーW杯など主要イベントも放送する。TV2は主に若者、ファミリー対象で、ドラマやコメディなど娯楽中心のチャンネルである。地上波デジタルテレビでは、公共放送のTVNZ以外に、商業放送のTV3、FOUR、CTV、有料放送のSky Networkが放送を行っている。TVNZは総合編成のTV ONE、TV2、若者向けのMTVを全国に放送しているが、イギリスの番組への依存度が非常に高くなっている。

商業放送のMedia Worksが放送するTV3とFOURは、娯楽中心で全国放送を行っている。Media Worksは2004年に設立されたテレビ局で、TV3とC4 (FOURの前身) を運営していたが、音楽専門チャンネルC4を、2011年2月に主に若者を対象としたエンタテインメント中心のFOURに衣替えした。TV3はニュースやスポーツなどを中心とする総合編成チャンネルである。また、CTVはカンタベリー地方向けの放送を行っている。Sky NetworkはSky Sports、Sky Movies、Sky1の3チャンネルを放送している。衛星放送では、Sky Networkがデジタルで40チ

ャンネルを放送している。ケーブルテレビでは、Telstra Saturnが26チャンネルで放送している。

TVNZ、RNZ、Media Works、Maori TVの4社によるコンソーシアムFreeViewが事業主体となり、2007年5月より地上デジタル放送が開始された。また、設立に加わらなかったPrime TVも2009年8月からFreeViewに参加している。放送規格はDVB-T方式 (欧州方式) を採用している。2008年4月からはHD放送も開始された。2013年12月に地上放送はデジタル方式に完全に移行し、アナログ停波が実施された。2008年4月、ニュージーランドでは、デジタルテレビ放送が始まった際、プラットフォーム会社「Freeview」がTVNZ、Media Works、Maori Television Services、ラジオのRadio NZによって創立された。Freeviewは、衛星の直接受信 (DTH) サービス用の受信チューナーとサテライトディッシュを販売したり、地上波デジタル放送をまとめて提供したりするサービスを請負している。一方、通信事業者であるKordiaは、送信設備建設や機器の運用、保守などを担当、プラットフォーム事業者であるFreeviewは、デジタル放送受信チューナーやアンテナの設置、広告宣伝などを請け負った。Freeviewは、衛星でも地上波でもデジタルテレビ放送のプラットフォームを構築している。Freeviewのデジタル放送用ネットワークは、別会社であるKordiaによって建設された。Kordiaは、2003年の業界再構築によってTVNZより分離された国営企業であり、ニュージーランド国内の全世帯にデジタル放送が視聴できるようにカバーすることを目的としている。

## 2. テレビ事業の産業構造

テレビ事業は他の公益事業 (電気、ガス、水道、鉄道) と同様、ネットワーク産業に位置付けられる。ネットワーク産業に共通する特性は、ネットワーク産業事業者 (サービスの売り手) とサービスの受益者 (買い手) の間に物理的なサービス供給インフラ (ネットワーク) を予め敷設しなければサービスが供給できないことであるが、事業に

よりその性格はだいぶ異なる。

## 2.1 垂直関係の産業構造

インフラ設備とサービスの統合（垂直統合）と分離（垂直分離）という観点で見た場合、同じ交通分野でも、道路・航空・船舶の分野では垂直分離され、公的主体により提供されたインフラのもとで複数の事業主体がサービスを生産かつ消費している。一方、鉄道は垂直統合された事業であり、事業者自らインフラ設備を建設、保有、管理し、それに基づいたサービスを供給している。

表 1 垂直関係の 2 つの事業部門を兼営している事業

分野	通常非競争的な事業	潜在的に競争的な事業
鉄道	軌道と信号のインフラ設備	列車の運行
電力	高圧送電・地方の配電	発電
ガス	高圧ガス輸送、地方の配ガス	ガス製造
航空	離発着のスロットなどの空港サービス	航空機の運行
テレビ	地上波伝送（伝播）	番組制作・編成

【出典】植田が独自に作成。

たとえば、電力事業においては、2020 年 4 月から、電力会社の送配電部門の法的分離が行われ、戦後日本で継続してきた発送配電の一貫経営が廃止される。電力会社の送配電部門の中立化を徹底する目的の達成を目指す発送電分離の施行に合わせて、経過措置として残っている電気料金規制は撤廃されず、経過措置として残存する。送配電分離のメリットとしては、電力業界の競争が活発化することと再生可能エネルギーの拡充を促進することが挙げられる。電力供給の中枢を担う送配電部門を大手電力から切り離し中立性を高めれば、新規参入した事業者が送電線や電柱を使い易くなる。送電部門の中立性を徹底する発送電分離が再生可能エネルギーの拡充に資する。2015 年 6 月にガス事業法も改正され、都市ガス事業も 2022 年を目途に大手 3 社（東京ガス、大阪ガス、東邦ガス）の導管部門の法的分離が実施されることになった。

テレビ放送分野について言えば、ニュージーランドのテレビ局が垂直分離されているのに対して、日本のテレビ局は垂直統合されている。日本では、巨大なテレビ局が番組制作、伝送ともに大

きな力を持っている。例えば NHK は現在でも世界最大の有料放送局となっている。テレビ事業では永らく、利用可能な電波が限られるなかで、番組制作・伝送機能の統合を前提にサービスが提供されてきた。一般に、電気通信、電力、ガスなどの事業に関し、垂直統合の形態が望ましいとされてきたが、日本のテレビ産業の場合、NHK という特殊法人に委ねた事情、放送の自由確保のための配慮ということから垂直統合という形態が採用された。しかし、以下に述べるように日本のテレビ事業について複数財モデルを用い実測した結果としては、垂直統合の経済性は得られなかった。

## 2.2 複数財モデル

第 1 部門と第 2 部門を兼営している生産主体を考え、番組制作部門の産出を Y1、伝送部門の産出を Y2 で示す。生産主体であるテレビ局が複数財生産関数によって生産を行なっていると考え、行動原理として費用最小化行動を仮定した。この場合、テレビ局の総費用を C、「番組制作事業収益」を Y1、「伝送事業収益」を Y2、「人件費価格（生産要素 1）」を P1、「資本費価格（生産要素 2）」を P2 とした場合、テレビ局単位の費用関数は (1) 式によって表すことができる。

$$C = f(P_1, P_2, Y_1, Y_2) \quad (1)$$

## 2.3 費用関数の定式化

多くの論文で利用される関数を用いて、この動学問題の最適解を求める。費用関数は、費用の対数をテイラー (Taylor) 展開したトランスログ型費用関数 (the translog cost function) とする。この特定化は多くの論文で利用されている<sup>(1)</sup>。テレビ局単位の費用関数は (2) 式によって表すことができる。

$$\begin{aligned} \ln C = & A_0 + A_1 \ln y_1 + A_2 \ln y_2 + B_1 \ln p_1 + B_2 \ln p_2 + \frac{1}{2} C_{11} (\ln y_1)^2 \\ & + \frac{1}{2} C_{22} (\ln y_2)^2 + C_{12} \ln y_1 * \ln y_2 + \frac{1}{2} D_{11} (\ln p_1)^2 \\ & + \frac{1}{2} D_{22} (\ln p_2)^2 + D_{12} \ln p_1 * \ln p_2 + E_{11} \ln p_1 * \ln y_1 + E_{12} \ln p_1 \\ & * \ln y_2 + E_{21} \ln p_2 * \ln y_1 + E_{22} \ln p_2 * \ln y_2 \end{aligned} \quad (2)$$

推計式が費用関数として適正であるためには、総費用関数が要素価格に関する一時同次性と対称

性を満たさなければならないため、生産要素価格に関する一次同次性 (生産要素価格単位が変化しても生産技術に何ら影響を与えないこと) <sup>(2)</sup> については、(3)式の通り推計パラメータに予め制約を課すことにした。

$$\begin{aligned} B_1 + B_2 &= 1 \\ D_{11} + D_{12} &= D_{12} + D_{22} = 0 \\ E_{11} + E_{21} &= 0 \\ E_{12} + E_{22} &= 0 \end{aligned} \quad (3)$$

## 2.4 実証結果

範囲の経済性の十分条件である費用の補完性は、(4)式により算出される<sup>(3)</sup>。

$$\begin{aligned} & \text{Economy of Scope} \\ &= \frac{\partial^2 C}{\partial y_1 \partial y_2} \\ &= \frac{C}{y_1 y_2} \left( \frac{\partial^2 \ln C}{\partial \ln y_1 \partial \ln y_2} + \frac{\partial \ln C}{\partial \ln y_1} * \frac{\partial \ln C}{\partial \ln y_2} \right) \\ & \frac{C}{y_1 y_2} > 0 \text{ より,} \\ & \left( \frac{\partial^2 \ln C}{\partial \ln y_1 \partial \ln y_2} + \frac{\partial \ln C}{\partial \ln y_1} * \frac{\partial \ln C}{\partial \ln y_2} \right) \\ &= C_{12} + (A_1 + C_{11} \ln Y_1 + C_{12} \ln Y_2 + E_{11} \ln P_1 + E_{21} \ln P_2) \\ &+ (A_2 + C_{12} \ln Y_1 + C_{22} \ln Y_2 + E_{12} \ln P_1 + E_{22} \ln P_2) \end{aligned} \quad (4)$$

$< 0$  を満たす場合、2つの事業の間に範囲の経済性があることが示される。つまり、両方の事業を同時に行なうことによって、費用を節約できることを示している。事業収益  $Y_1$  と事業収益  $Y_2$  間の範囲の経済性 (Economy of Scope) は、十分条件である費用の補完性を用いて検証できる。2つの事業が産出を拡大することにより、どれだけの費用が節約されるかを局所的に捉える費用の補完性は、費用の交差偏微係数  $\frac{\partial^2 C}{\partial y_1 \partial y_2}$  によって定義される。この交差偏微係数がマイナスであれば、両事業を兼営することによる費用節約の効果は局所的に存在しているが、植田・三友 [2007] や植田・三友 [2004] において、プラスとなる

推定結果が得られたため、両サービスの間には範囲の不経済性が存在していることが実証された。

## 3. ニュージーランドの新たなテレビ事業戦略

ニュージーランド放送産業の日本の放送産業との違いは、日本のテレビ局が「ハード・ソフトが一致」、つまり、アンテナや送信所などの放送局設備を提供する「ハード事業者」と、コンテンツを制作する「ソフト事業者」が一致しているのに対して、ニュージーランドでは、「ハード・ソフト」が分離した制度整備がなされたことである。ニュージーランドのテレビ事業においては、地上波テレビ放送の完全デジタル化を契機として、前2項に述べた通り範囲の不経済性が存在する2つの事業を垂直分離し、Kordiaがすべてのテレビ局の伝送事業を請負する産業構造へと転換した。2003年の業界再編以降、ニュージーランドの放送形態は垂直分離形態にある。結果として、これまで放送新規参入のハードルが高かった放送分野において、Kordiaが巨額な設備投資を行って整えた放送インフラを活用して、新規参入者が実質的な放送局として容易に番組を制作・供給することができるようになった。国家が財政危機に陥り、先進国の中でデジタル化の整備が遅れたニュージーランドは、TVNZから伝送部門を切り離してKordiaに任せることにより、デジタル放送ネットワークの整備、運用、保守に携わるようになったKordiaは、民間放送のTV3、FOUR、マオリTV(MTS)の伝送業務も行なっている。また、番組に関与しない中立のFreeviewに免許をすべて与えることにより、銀行やウェブ業者のような新規参入者によるサービスの開始が容易になり、デジタル化をより促進することとなった。

実際にニュージーランド政府が行った業界の構造改革は正解だったと言える。マオリTVという新規参入が行われ、マオリ語放送の番組が広く流れるようになった。デジタル放送が始まった2008年4月に開始したマオリTV(MTSの新チャンネル「TV Rio」)はほぼ100%マオリ語で広告

がなく、政府からの運営資金が主要財源となっている。また、商業放送である Media Works はタイムシフト視聴対応のチャンネル増設、ラジオ番組のテレビチャンネルへの転換など、デジタル化対応のサービスを実現している。「通信」とは異なり、「放送」の場合、電波を停めることは絶対に避けなければならない、高い運用と保守技術を必要とするため、新規参入を阻む参入障壁になっているが、番組制作に特化できることは、自由なサービスの開始を容易に促すことができるためである。

なお、日本でも、ラジオ放送産業では、2016年3月に東京、大阪、福岡の3地域<sup>(4)</sup>でスタートするデジタルラジオ無料<sup>(5)</sup>放送サービス「V-Low マルチメディア放送」（「アイディオ (i-dio)」と命名）<sup>(6)</sup>において、「ハード・ソフト」が分離した制度整備がなされた。専ら放送局設備を提供する基幹放送局提供事業者「ハード事業者」（全国1社、VIP）と、その放送設備を借り受けて地域ごとに基幹放送設備を行う基幹放送局「ソフト事業者」（全国7ブロック、6社<sup>(7)</sup>）、そして、ソフト事業者にコンテンツを提供する「コンテンツプロバイダー」の3つのレイヤーに「垂直分離」された産業構造が整備されることになった<sup>(8)</sup>。

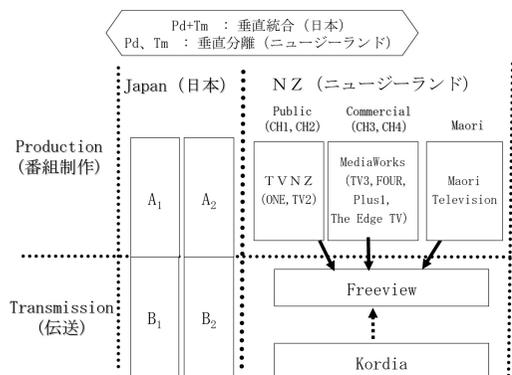
ニュージーランドでは、現在、公共放送の TVNZ が TVONE、TV2 の2チャンネルで地上放送を行っている。2011年7月の「公共テレビ

憲章」廃止の影響を受け、TVNZ6、TVNZ7 の2チャンネルがそれぞれ2011年2月、2012年6月に廃止された。商業放送では Media Works グループが5チャンネル（TV3、FOUR、The Edge TV、TV3+1、Plus (FOUR)）、有料放送のスカイネットワーク（SKY Network）が1チャンネル（Prime TV）の全国放送を実施している。

Media Works グループは、アナログ放送時代には TV3 と C4（FOUR の前身）の地上波2チャンネルしか持たなかったが、2013年の完全デジタル化に伴い、(1)TV3、(2)FOUR に加え、タイムシフト視聴に対応した (3)TV3+1 と (4)FOUR+1 を新設すると共に、ラジオ番組から格上げさせた (5)The Edge TV（音楽チャンネル）<sup>(9)</sup>、インターネット経由で TV3 をタイムシフト放送する (6)TV3 New（インターネット）の6チャンネルを運営するようになった。新設された TV3+1、FOUR+1、TV3 New の3チャンネルは、アナログ放送時代からあった TV3 と FOUR で放送された番組をタイムシフトして流す再放送用チャンネルである。TV3 New（インターネット）は、将来的にはテレビ放送をインターネットで同時に配信する「同時配信」も予定されている。日本では災害情報以外は放送と同時にインターネットでテレビ番組を配信することは認められていない<sup>(10)</sup>が、海外では「同時配信」は行われている。

Media Works がタイムシフトチャンネルを新設する動きを受けて、TVNZ も TVNZ7 の後継として、TV ONE plus 1 が2012年7月から放送を開始、TVNZ6 の後継として2011年にスタートした若者向けの TVNZ U は2013年9月に TV2 の番組をタイムシフト放送する TV2 + 1 に衣替えした。

このようなタイムシフト視聴に対応する態勢は海外では良く採られている。そのため、海外で普及する HDR は再生機能のみで録画機能が付いていない。視聴者がわざわざ録画しなくても、テレビ局が見逃した番組をタイムシフト視聴チャンネルで放送してくれるからである。詳細は4項で述べる。



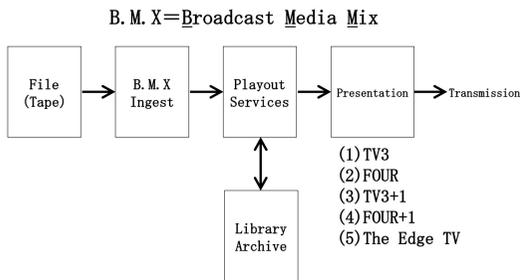
【出典】植田が独自に作成

図4 テレビの産業構造

図5において、B.M.X. (Broadcast Media Mix) では、3人のオペレーターが映像と音声についてそれぞれ法律に抵触するものがないかを常時チェックしている。Library Archiveでは、放送済みの番組をアーカイブして、必要に応じてロボットが探して取り出す番組バンクとしての機能を備えている。このLibrary Archiveは、放送済みのTV3とFOURの番組を貯蔵してTV3+1、FOUR+1でタイムシフト放送する重要な機能を果たしている。

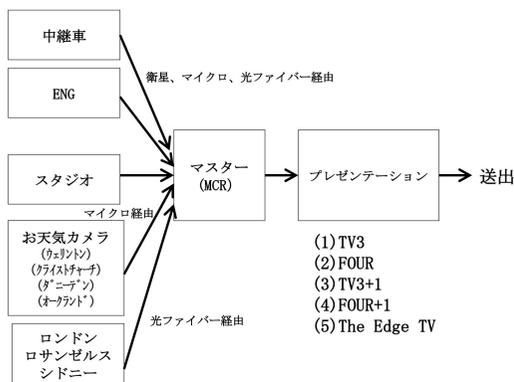
図6において、テレビ局内のニューススタジオでは、朝6時、昼12時、夕方6時、夜7時、夜10時30分の5回、ニュース番組が制作され生放送される。特に注力しているのは、朝6時から9

時に放送されている「ブレイクファースト・ショー」であり人気キャスターが担当している。2015年時点のキャスターはポール・ヘンリー (Paul Henry) <sup>(11)</sup>であり、政権をチクリとすることにより国民的人気を博している。またスカイタワーに設置されたお天気カメラ以外にも、ウェリントン、クライストチャーチ、ダニーデンなどの地方都市に設置されたお天気カメラの映像、英ロンドン、米ロサンゼルス、豪シドニーの映像をマスター (MCR) でモニタリングし、必要に応じ放送している。マスター (MCR) では通常、デジタルファイル送出されるが、故障の場合にはテープに切り替えられる。事故に備えて、放送は深夜12時に終了するが、セキュリティのため24時間人が常駐する態勢を採っている。次段の「プレゼンテーション」からは5チャンネルの番組がニュージーランド全土に向けて送出されており、加えてニュージーランド全土をオークランド、ワイカト、セントラルの北島3地域と南島の合計4地域に分割して各地域に沿ったテレビCMを番組に挿入している。



【出典】植田が独自に作成

図5 ニュージーランド Media Works の全体システム図 (1)



【出典】植田が独自に作成

図6 ニュージーランド Media Works の全体システム図 (2)

#### 4. タイムシフト視聴

タイムシフト視聴とは、テレビ放送本来の編成時間軸の流れとは、別の時間軸でテレビ番組を見る行為、視聴者が「見たい時に、見たい番組を、自分の見たい見方で見る」ことができるようになることを指す。日本ではテレビを購入する際、一緒に録画やメディア再生用にHDRやBlu-rayの購入も合わせて検討する。しかし、海外では録画そのものや録画機器が日本とは全く異なり、日本のようなHDRやBlu-rayの市場はほぼ存在しない。日本で放送される多くのテレビ番組は一度放送したら終わり、見逃したらいつあるかわからない再放送を待つが、DVDやBlu-rayなどが販売されない限り見ることが出来なかった。このため、ドラマなどの録画用に録画関連機器の市場が発達したが、海外市場では日本のような録画機能を持つ機器は販売されていない。海外ではテレビ番組を見逃した場合、日時を変えて何回も再放送され

るため、見逃してもタイムシフト視聴することが可能になっている。また、インターネットなどによる配信があるため、視聴者はわざわざ録画して見逃さないようにする必要がない。たとえば、英国の公共放送局BBCによる配信サービス「iPlayer」は2007年に番組見逃しサービスとして開始され、英国国内ではすべて無料であり常時接続者は2,600万人に達している<sup>(12)</sup>。日本では、現在、表2のように数多くの有料の動画配信サービスが存在するが、視聴するためには有料であるため、米国や英国ほど利用者は増えていない。NHKはBBCの成功に倣い2008年から見逃し視聴の配信サービス「NHKオンデマンド」を開始したが、原則、受信料とは別に料金が必要なことが影響して、会員数は2014年末時点で145万人に留まる。

表2 定額の動画配信サービス

サービス名	開始時期	月額料金
アマゾン・プライム・ビデオ	2015年9月	325円
ネットフリックス	2015年9月	702円～
TSUTAYA TV	2015年8月	1,008円
dTV	2011年11月	540円
Hulu	2011年9月	1,007円

【出典】植田が独自に作成

日本においても、スマートフォンの普及に伴い、テレビをオンタイムで見る代わりにインターネット上にアップされた動画をパソコンやスマートフォンで見ると急増して、若者のテレビ離れは歯止めが利かない状態になっている。テレビの重要性がひたすら減衰している訳ではなく、むしろその役割は動画によって分散されている。テレビは最も効果的にリーチするメディアの王様という見方が長く存在したが、録画再生やスマホをはじめとするネット利用が増え、テレビのリアルタイム視聴は「ジリ貧」の状態にある<sup>(13)</sup>。そのため、リアルタイムで見ることが出来なかった番組、見逃してしまった番組を放送日から1週間の期間限定でパソコンやタブレット、スマートフォンで見られる「タイムシフト視聴（time-shifted viewing）」として、在京民放5社（日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ）により2015年10月26日からインターネ

ット見逃し番組配信サービス「ティーバー（TVer）<sup>(14)</sup>」が提供されるようになった<sup>(15)</sup>が、ニュージーランド Media Works が導入したタイムシフト視聴（time-shifted viewing）は、放送局がライブ提供する番組と同一の財を、時間制約を緩和して提供するという意味で、異なる特徴を持つ<sup>(16)</sup>。「ティーバー（TVer）」は新たな視聴者と広告を呼び込もうということが目的であり<sup>(17)</sup>、各局が自社の番組配信番組用にスポンサーを集め、番組の冒頭、中盤、末尾にCMを流す仕組みを採用している。1週間の一定期間以降は既存の有料動画配信サービスへ誘導するモデルになっている。また、後日DVD化して販売したい、あるいは視聴率的に苦戦している番組を周知させたいなど、テレビ局側の思惑もある<sup>(18)</sup>。

また、タイムシフト放送を求める流れは、テレビに留まらずラジオ放送にも及ぶ。各地でラジオが聴けるインターネットラジオサービスの「radiko.jp」がタイムシフト放送を開始すると発表した。従来のラジオ放送はリアルタイムで聴くか、番組を録音しないと聴くことが出来なかったため、ラジオ需要を狭めていたが、本サービスが整えば、過去1週間分の放送を自分の好きなタイミングで聴くことが可能になる。

「テレビの求心性の解体」が言われて久しいが、原因として、スマートフォンを経由したインターネット接触時間の増加と、テレビ視聴におけるHDR経由によるタイムシフト視聴時間の増加が挙げられる。録画した上で視聴する場合と、リアルタイムで視聴する場合には、オリジナルの番組に含まれる情報は同じだとしても、テレビ番組をリアルタイムで見ずHDRで視聴することは、テレビ番組のどの部分にどの程度の時間を割くかという決定権がテレビ局から視聴者にシフトしたことになる。つまりテレビ番組の編成権や編集権をテレビ局側がコントロールできなくなっている状態に陥ったと捉えられる。編成権や編集権が視聴者側にシフトしたメディア環境においては、従来のような広告の伝え方ができなくなる。従前と同様に編成権や編集権をコントロールしたいテレビ局にとってはHDRで視聴されるよりも自らが放

送するタイムシフト視聴チャンネルで見てもらう方が視聴者をコントロールする状態を維持できるため、ニューゼaland Media Works は垂直分離という自国の産業構造をレバレッジとして、タイムシフトチャンネルを新設するという新戦略を採った。

## 5. まとめ

ニューゼaland Media Works グループは、アナログ放送時代にはTV3とC4(FOURの前身)の地上波2チャンネルしか持たなかったが、2013年の完全デジタル化に伴い、TV3, FOURに加え、タイムシフト視聴に対応したTV3+1とFOUR+1を新設すると共に、ラジオ番組から格上げさせたThe Edge TV(音楽チャンネル)、インターネット経由でTV3をタイムシフト放送するTV3 New(インターネット)の6チャンネルを運営するようになった。新設されたTV3+1, FOUR+1, TV3 Newの3チャンネルは、アナログ放送時代からあったTV3とFOURで放送された番組をタイムシフトして流す再放送用チャンネルである。タイムシフトでは、リアルタイム視聴以外のテレビ視聴行動の多様化・増加により、放送番組の編成や編集の主体が、視聴者サイドにシフトする可能性が高いが、それを食い止めるためにテレビ局自らがタイムシフトチャンネルを設けることにより、テレビ広告視聴のコントロールを確保しようとしている。

### 参考文献

- [1] Baumol W.J., Panzar J.C., & Willing R.D. [1988] "Contestable Markets and The Theory of Industry Structure", Harcourt Brace Jovanovich Inc.
- [2] Baumol W.J., Panzar J.C., & Willing R.D. [1988] "Contestable Markets and The Theory of Industry Structure", Harcourt Brace Jovanovich Inc.
- [3] Christensen, L.R., Jorgensen D.W., and Lau, L.J., "Transcendental Logarithmic Production Frontiers" Review of Economics and Statistics, vol.55, [1973] pp.28-45
- [4] Christensen L.R., and D.W. Jorgenson [1969], "The Measurement of U.S. Real Capital Input, 1929-1967, "The Review of Income and Wealth,

- series15 number4, December 1969, pp.293-320
- [5] 植田・三友 [2004] 「放送業界における規模の経済性の検証」, 『情報通信学会学会誌第72号 (vol.21 No.2)』
- [6] 植田・三友 [2004] 「放送業界における垂直分離とネットワーク・シェアリングに関する実証的分析」, 『地域学研究第33巻第3号』
- [7] 植田・三友 [2007] 「マスメディア集中排除原則見直し議論に関する実証分析」, 『日本社会情報学会年会誌第19巻第1号』
- [8] 春日教訓・宍倉学・中村彰宏 [2015] 「『見逃し視聴サービス』に対する視聴者選好分析」(情報通信学会, 2015年11月27日)
- [9] NHK放送文化研究所 [2015] 「NHK データブック 世界の放送2015」, NHK出版, pp.101-104
- [10] 「映像新聞」2015年11月16日号, 16面
- [11] 「週刊ダイヤモンド」2015年11月14日号, pp.76-79
- [12] 「電波タイムズ」2015年11月18日号, 17面

### 《注》

- (1) 特に複数財生産モデルの経済性の定式化については、例えば、BaumolやChristensenが詳しい説明を与えている。
- (2) 「一次同次性」とは、生産要素価格がすべて同率で変化することを言う。
- (3) 範囲の経済性は、各分析から規模の経済性ほど明確な結果が得られておらず、費用の補完性を棄却する結果がいくつか出されている。費用の補完性は範囲の十分条件であるため、一般的にこれが棄却されたからといって範囲の経済性を否定することにはならない。しかし、費用関数を一般的対数関数2次近似型のトランスログ関数に特定化した場合には、少なくとも近似点の近傍において費用の補完性の条件は範囲の経済性の条件と一致することが示される。
- (4) 2016年3月にスタートする東京、大阪、福岡の対象世帯数は23, 117, 974世帯であり、カバー率は44.5%になる。
- (5) 先行した「V-High マルチメディア放送」が有料放送であるのに対して、「V-Low マルチメディア放送」(「アイディオ (i-dio)」) は無料放送である。
- (6) 「i-dio」は、アナログテレビがデジタル化しUHFに移行した「跡地」を使い、99~108MHz帯(V-Low帯)を利用して、主に移動体端末(スマートフォンやカーナビ)に向けて送る新サービスである。
- (7) 「ソフト事業者」6社は、北日本マルチメディア、東京マルチメディア、中日本マルチメディア、近畿マルチメディア、中国・四国マルチメディア、九州・沖縄マルチメディアである。「全国7ブロック」は、北海道、東北、関東・甲信越、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州・沖縄である。アナログ放送が県域放送であるのに対して、「地方ブロック放送」であることが特徴である。先行した「V-High マルチメディア放送」が全国一律であるのに対して、地域ごとの情報を提供する予定である。
- (8) 「電波タイムズ」2015年11月18日号, 17面
- (9) The Edge TVは、ほぼ一日中いろいろなPVが流れ続ける音楽中心のチャンネルである。

- (10) NHKは2015年10月19日～11月15日までの1ヶ月間、テレビ放送をインターネットで同時に配信する実験を行った。一方で民放は「国民からの受信料収入という圧倒的な財源があるNHKがネットサービスを拡大するのは、フェアな競争ではない」と反対している。
- (11) ニュージーランドTV3は朝6時から「Breakfast」というテレビニュースを放送している。政治、経済から文化、映画、スポーツまで様々なテーマを朝食代わりに提供している。その番組で2004年から司会を務めているのがポール・ヘンリーで1960年オークランド生まれの人気者である。
- (12) 「週刊ダイヤモンド」2015年11月14日号, 76p.
- (13) 「映像新聞」2015年11月16日号, 16面
- (14) 「ティーバー (TVer)」は、「新しいスタイルでテレビを視聴する人たち」と言う意味で命名された。2015年10月26日に広告付き無料配信サービスとして始まり、パソコン、スマートフォン、タブレットで視聴することができる。放送終了後から次回放送までの基本1週間の期間、視聴可能である。「ティーバー (TVer)」の公式サイトでは、アルゴリズムによって、注目番組順に並べられたり、「新着」「注目」「まもなく配信終了」と分けられることにより、視聴者の利便性が図られている。また、利用者が自分の好きな番組名やタレント名を登録しておけば、優先的に配信される「マイリスト」サービスもある。タレント名鑑による「出演者情報」やエンタテインメントニュースを流す「トピックス」も見られる。
- (15) サービス開始当初、阿部寛主演「下町ロケット」(TBS)や篠原涼子主演「オトナ女子」(フジテレビ)などのドラマ、「マツコの知らない世界」(TBS)や「有吉反省会」(日本テレビ)などのバラエティを中心とする約50番組が無料で見る事ができた。たとえば、2015年11月15日(日曜日)に「プレミアム12」野球中継の延長により、「下町ロケット」の放送開始が1時間遅くなった際に録画し損なった人たちの多くが見逃し視聴サービスを利用するという現象が起きた。一方でフジテレビのドラマ「5→9～私に恋したお坊さん～」は当初から配信されなかった。ドラマに出演している山下智久が所属しているジャニーズ事務所が肖像権に厳しく、所属タレントの体の一部が写り込んだ写真であってもネット上での転載を認めない方針であることが影響した。2015年11月18日時点では、当初の50番組から61番組へ増え、翌11月19日にアプリのダウンロード数は累計100万ダウンロードを突破した。
- (16) 「ティーバー (TVer)」は、「アップルストア」や「Google Play」からアプリをダウンロードできる。「TVer」のサービス内容に対しては、ユーザーから「CMを飛ばして観られないのが不便」「番組の数が少ない」など不満の声も多かった。また放送局によっては、自社専用アプリをダウンロードしないと観られないなど、各社の足並みが揃わなかった。
- (17) 「ティーバー (TVer)」を開始した一番の目的は、テレビを見なくなった人にテレビを見てもらう機会を与えること(リーチ拡大)にある。特に「テレビ離れ」が著しい若者世代に対してテレビコンテンツへの接触ポイントを増やして、興味をもってもらい、最終的にはリアルタイム視聴に帰ってきてもらうことが狙いであった。
- (18) 許可なく番組をインターネット上にアップロードする違反行為への対応策の狙いもある。
- (19) ビデオリサーチの調査によれば、HDRで録画した番組はCMをスキップして視聴することが通常であり、CMの再生率は僅か15%に留まる。録画しても番組を再生していない世帯や録画すらしていない世帯を母数に含めれば、CM再生率は僅か2%でしかない。「週刊ダイヤモンド」2015年11月14日号, 79p.